

証券コード:8051

第61期 事業報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで





代表取締役社長

高橋 亨

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社グループは、第61期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の決算を行いましたので事業報告書をご送付申し上げます。

当期のわが国経済は、原油価格の高騰や素材価格の上昇による影響が懸念されておりましたが、企業収益の改善が進み、個人消費の回復や民間設備投資の増加を背景に拡大基調で推移しました。海外経済も米国経済の減速懸念もありましたがその影響も少なく、欧州経済の回復や中国をはじめアジア各国は順調に拡大しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、創立60周年の事業年度となる当期を、歴史的な節目にふさわしい最高の業績で飾りたいとの決意で臨みました。当社グループの強みである「提案営業」の注力と「専門展示会」など拡販策を積極的に実施し、受注に結びつけるとともに、主力取引先とのパートナーシップの強化に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は3,776億1千万円（前期比10.5%増）となりました。事業分野別では、工作機械・産業システム・機械工具・システムエンジニアリングの生産財関連部門の売上高が2,384億4千7百万円（前期比13.5%増）となり、住設建材・家庭機器の消費財関連部門は、986億3千3百万円（前期比1.1%増）となりました。一方、国際営業部門は、362億5千6百万円（前期比17.3%増）となりました。

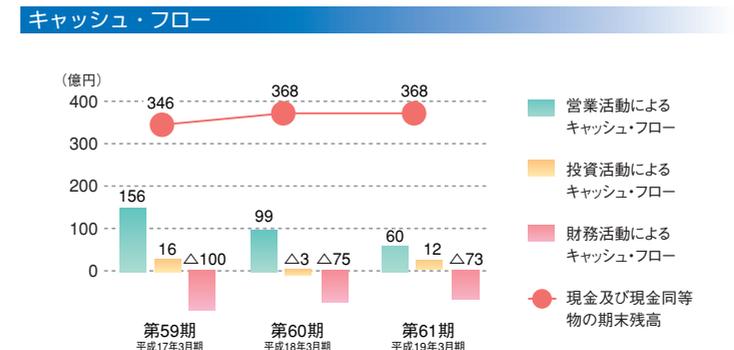
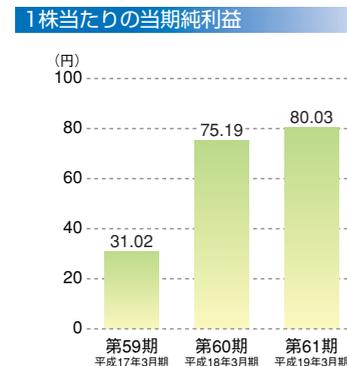
利益面につきましては、営業利益では123億1千7百万円（前期比33.6%増）、経常利益では129億1千3百万円（前期比31.3%増）、当期純利益では75億6百万円（前期比6.4%増）をそれぞれ計上いたしました。
この結果、売上高、利益ともに会社創立以来最高の業績をあげることができました。

これにより、平成17年4月から継続推進しておりました平成20年3月期を最終年度とする3ヵ年経営計画「Change Value 100」（チェンジ・バリュー100）の目的と主要目標のほとんどを1年前倒しで達成することができましたので、同計画を終了し、平成19年4月より新たな3ヵ年計画「Growth Value Plan re 15（グロース・バリュー・プラン・アールイー・イチ・ゴー）」、略称「GVP15」をスタートさせております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成19年6月

連結業績の推移





歴史に学び、新たなステージへ

当社は本年5月30日、創立60年を迎えました。昭和22年（1947年）の会社創立以来、工作機械、産業システム、機械工具などの生産財と、住宅設備機器、家庭機器など消費財を扱う専門商社として、モノづくりや住生活の場で業界発展の一翼を担ってまいりました。60年間の地道な営業活動で培った「提案営業力」により

「仕入先メーカー、得意先販売店との強固な信頼関係」を構築してまいりました。

本年の経営スローガンは、「私たちは 六十年の歴史に学び 人に感動を与え 自らも感動する最高の仕事をしよう」。60年の歴史に学び、新たなステージに向け、挑戦と創造への道を歩み始めました。

会社設立、基礎づくり (昭和22年～昭和29年) >>>

昭和22年



山善工具製販設立

昭和25年



立売堀に完成した新社屋



主力得意先との「山善連鎖会」を結成。



初荷風景 (立売堀本社前)

上場に向けて (昭和30年～昭和36年) >>>

昭和30年



最初のPR紙「機械器具の新聞」

昭和32年



開設当時の東京支店 (港区・麻布)

昭和36年



本社社屋と社員

昭和37年



大阪株式市場第二部上場であいさつする山本猛夫

<<< 苦難と再建 (昭和50年～昭和54年)

昭和51年



第2回大阪どてらい市開催 (西日本山善倉庫センター)

昭和49年



どてらい市の前身となる「あたらしい暮らし展」の記事(日本物流新聞)

昭和48年



本社社屋



第一部上場を実現し充実した表情の山本猛夫創業会長 (当時社長)

<<< 躍動期 (昭和42年～昭和49年)

昭和45年

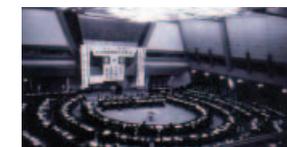


東京・大阪株式市場第一部昇格・西日本山善倉庫センター竣工記念パーティー



大阪の山善グループセールスマン躍進大会

昭和41年



YMGグループ全国地域窓口代理店会 (京都国際会議場)

経営の転換 (昭和62年～平成5年) >>>

新創業 (平成6年～平成14年) >>>

夢の実現に向け一有言実行 (平成15年～) >>>

昭和54年



大阪山善エース会

平成3年



現在の大阪本社ビル竣工



故山本猛夫創業会長の社葬

平成12年



ISO14001の認証取得 (平成12年)し、環境ビジネスを積極的に推進 (工場環境展)

平成16年



東京本社ビルが完成

平成17年



誕生30年を迎えた商売の場「どてらい市」

平成18年



「モーヤん」を演じる西郷輝彦氏と吉居社長のトークショー (2006大阪どてらい市会場)

平成19年



創立60年を記念した山善親交会

企業広告をスタート

現在、当社では「山善に対する良い評価を創る（企業ブランドを向上する）」活動の一環として、企業広告活動を展開しています。

新規事業の開拓、IRの拡充、また人材確保の観点からも知名度・認知度を高めることは、今後の会社の発展において必要不可欠だと考えています。「真面目に、地道に、丁寧に」当社の活動をお伝えすることで、企業ブランドの向上につなげたいと考えています。

広告のメインコンセプトは「見える化（LOOK!）」です。そして平成19年度の広告スローガンは、「LOOK! 超えるが価値、山善」。

このスローガンには、株主の皆様やお客様、従業員など、山善に関連するすべての方々の期待を超える満足と感動をお届けする、という思いを込めています。5月に日本経済新聞に全面広告を発信し、6月からはシリーズで掲載を予定しています。

また、ニッポン放送・FM802では毎週土曜日にラジオCMも放送。併せて、ホームページも拡充しています。

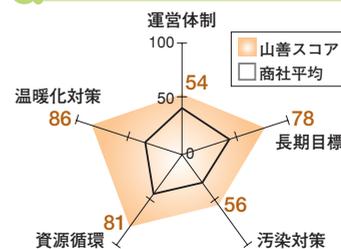


環境経営調査で初のベストテンに

当社は、「環境の山善」として環境ビジネスを積極的に推進しています。生産財分野では、「工場環境展」を全国各地で開催。住設建材部では省エネ機器が削減できるCO₂量を一定のレートで買い取るという業界初の試み、「エコブランドキャンペーン」を平成17年度から展開。平成18年度は前年度より2,000tアップした削減目標、1万2,000tの削減を達成しました。第三者機関から各機器のCO₂削減量の算定方法に対する認証も受けており、キャンペーン参加のパートナー企業に、「CO₂削減証明書」を発行するなど、先進的な取り組みが目まぐるしく注目を集めています。

加えて、環境教育や内部監査など継続的なEMS活動が評価され、日本経済新聞社が実施した「第10回環境経営度調査」で、商社業種で第9位（昨年は11位）に躍進、初のベストテン入りを果たしました。

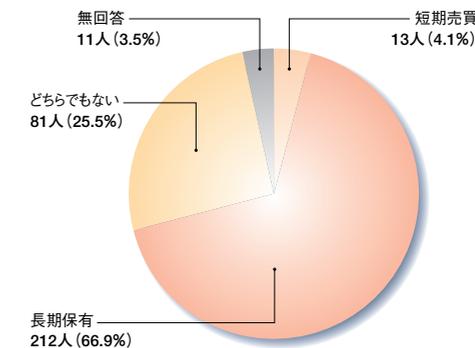
山善の環境経営度評価



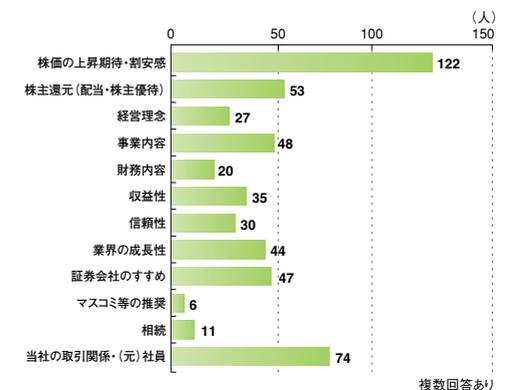
アンケートにご協力いただきまして、ありがとうございました。

昨年6月のアンケート実施に際しましては、多くの株主の皆様にご回答いただきまして、誠にありがとうございました。発送総数6,100通、回答数317通、回収率5.2%の結果となりました。多数の貴重なご意見を真摯に受け止め、今後に反映させていきたいと考えております。以下に、アンケート結果の一部をご紹介します。

当社株式への投資方針について



当社株式の保有理由について



複数回答あり

ヤマゼン・タイが新本社ビルへ移転

ヤマゼン・タイランドは本年3月23日、移転した新本社ビルの開所式・グランドオープニングを開催、得意先ユーザーや取引先メーカーが多数来場、盛況を博しました。

新本社は、タイ新空港より市内に入る高速道路沿いのラマ9世通りに位置する地上5階建のビルで、延床面積は2,600㎡の規模。ショールームやセミナールーム、エンジニアリング・サービスルーム、在庫配送センターのほか、大中小のミーティングルームを備えています。タイ国内のほか、インド、ベトナムにも拠点を置き、エンジニアリング機能を活かした営業・サービス活動を展開しています。



オープンした新本社ビル

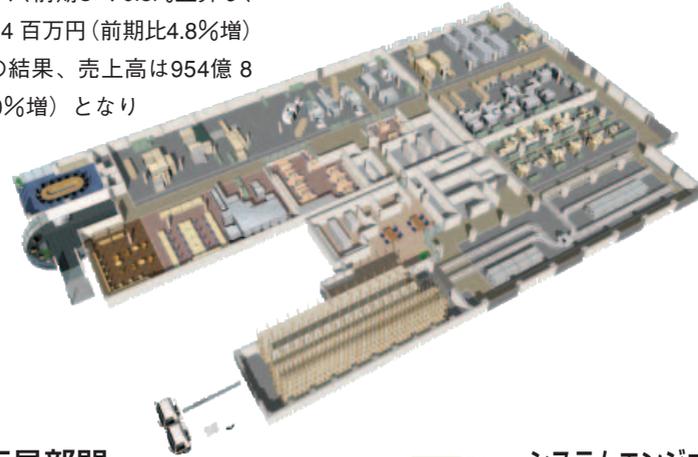
東欧ビジネスの拡大を視野に チェコ・プラハに販売拠点

当社国際本部は、東欧ビジネスの拡大を目指し、4月にチェコ・プラハに販売拠点を設立しました。

新規ビジネス開発や販路開発を展開し、欧州地域でのビジネスの強化に努めています。

工作機械部門

自動車業界においては調整局面も見られましたが、一般機械向けや電気・精密向けが好調を維持し、また、設備需要が中小の部品加工業界にも裾野を広げていることから、引き続き工作機械の受注は高水準を維持しました。当年度における工作機械の受注高は、日本工作機械工業会の国内受注高（内需）の12.4%のシェアとなり、前期より0.8%上昇し、金額では907億2千4百万円（前期比4.8%増）となりました。その結果、売上高は954億8千万円（前期比23.0%増）となりました。



機械工具部門

工作機械の需要増や生産稼働率の上昇により、機械周辺機器（切削工具、測定工具、補完工具）はじめ、電動空気工具、作業工具も順調に伸長しました。その結果、売上高は652億9千3百万円（前期比5.7%増）となりました。

産業システム部門

半導体・IT関連業界の生産拡大や、土木建設機械業界の設備関連需要が好調を維持し、物流システム機器はじめ、メカトロシステム機器、環境設備機器、産業機器、鉄骨関連商品等の商品群が総じて順調に伸長しました。その結果、売上高は654億5千3百万円（前期比7.2%増）となりました。

システムエンジニアリング部門

自動車業界、電機・半導体業界はじめ、住宅機器メーカー向けの設備受注が好調に推移し、また、工作機械向けの部材受注も堅調に推移しました。その結果、売上高は122億1千9百万円（前期比27.7%増）となりました。

住設建材部門

新設住宅着工戸数は底堅く推移しているものの、大量供給の大手住宅メーカーに加え、地域有力ビルダーの台頭等、市場構造の変化から競争は一段と激化し、事業環境は厳しい状況となりました。そうした中、環境対策「CO₂1.2万削減 エコブランドキャンペーン」による省エネ商品の販売増や、新規顧客開拓の効果により、売上高は515億8千3百万円（前期比0.5%増）となりました。



国際営業部門

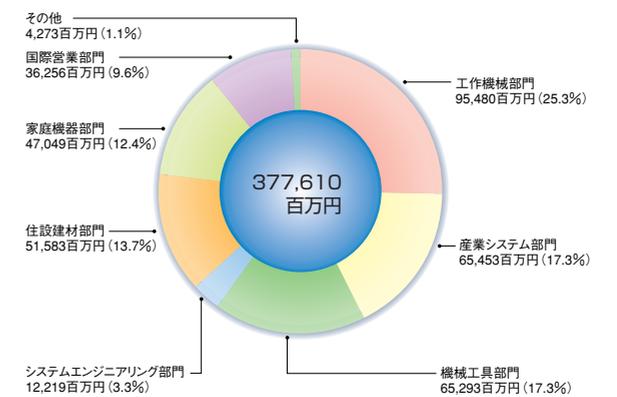
米国他、タイ、シンガポール、中国（台湾系を含む）を中心としたアジア地域において、工作機械、射出成形機、実装機、産機工関連商品が順調に増加しました。その結果、売上高は362億5千6百万円（前期比17.3%増）となりました。



家庭機器部門

主力販路のホームセンターは、既存店の売上減少を新規出店でカバーといった踊り場の局面を迎えるに至り、事業環境は厳しい状況となりました。また、記録的な暖冬により暖房商品の販売が低調となりました。一方、ブランド価値向上をめざし、ワンランクアップした商品開発や品質管理に注力してきた効果が徐々に現れ、販売を下支えしました。その結果、売上高は470億4千9百万円（前期比1.7%増）となりました。

部門別売上高構成比



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	当期末 (H19.3.31現在)	前期末 (H18.3.31現在)
資産の部		
流動資産	156,900	148,658
現金及び預金	28,943	28,107
受取手形及び売掛金	104,522	98,008
有価証券	8,103	8,953
たな卸資産	12,833	11,248
繰延税金資産	1,215	1,079
その他	2,161	2,025
貸倒引当金	△ 880	△ 765
固定資産	33,258	34,698
有形固定資産	16,523	17,201
建物及び構築物	5,337	5,935
機械装置及び運搬具	118	81
器具及び備品	156	180
土地	10,911	11,004
無形固定資産	981	587
ソフトウェア	439	319
その他	542	268
投資その他の資産	15,754	16,909
投資有価証券	11,318	12,297
長期貸付金	245	1,003
固定化営業債権	782	1,366
前払年金費用	2,380	2,256
繰延税金資産	30	11
その他	1,960	2,275
貸倒引当金	△ 963	△ 2,301
資産合計	190,159	183,357

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	当期末 (H19.3.31現在)	前期末 (H18.3.31現在)
負債の部		
流動負債	149,395	139,405
支払手形及び買掛金	122,636	117,284
短期借入金	15,982	9,045
一年以内償還予定社債	1,100	3,550
未払法人税等	3,633	3,605
賞与引当金	1,911	1,808
その他	4,130	4,110
固定負債	5,953	15,862
社債	—	1,100
長期借入金	2,026	10,520
退職給付引当金	52	112
役員退職引当金	312	590
繰延税金負債	2,909	2,934
その他	651	603
負債合計	155,348	155,267
資本の部		
資本金	—	7,909
資本剰余金	—	6,081
利益剰余金	—	11,157
その他有価証券評価差額金	—	3,799
為替換算調整勘定	—	△ 845
自己株式	—	△ 12
資本合計	—	28,090
負債、少数株主持分及び資本合計	—	183,357
純資産の部		
株主資本	31,936	—
資本金	7,909	—
資本剰余金	6,081	—
利益剰余金	17,961	—
自己株式	△ 15	—
評価・換算差額等	2,873	—
その他有価証券評価差額金	3,389	—
繰延ヘッジ損益	64	—
為替換算調整勘定	△ 580	—
純資産合計	34,810	—
負債純資産合計	190,159	—

連結損益計算書

科目	当期 (H18.4.1から H19.3.31まで)	前期 (H17.4.1から H18.3.31まで)
売上高	377,610	341,785
売上原価	334,922	303,504
売上総利益	42,688	38,280
販売費及び一般管理費	30,370	29,060
営業利益	12,317	9,219
営業外収益	2,221	2,162
営業外費用	1,626	1,545
経常利益	12,913	9,836
特別利益	32	3,048
特別損失	92	1,054
税金等調整前当期純利益	12,853	11,830
法人税、住民税及び事業税	5,212	3,628
法人税等調整額	133	1,138
少数株主利益	—	9
当期純利益	7,506	7,053

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期 (H18.4.1から H19.3.31まで)	前期 (H17.4.1から H18.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,045	9,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,210	△ 347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,337	△ 7,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	153
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 4	2,161
現金及び現金同等物の期首残高	36,825	34,664
現金及び現金同等物の期末残高	36,820	36,825

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書とは

平成18年5月1日会社法施行に伴い、「剰余金計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、「貸借対照表」で新設された「純資産の部」の中で、主に株主の皆様へ帰属する株主資本等について、その一会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

連結株主資本等変動計算書

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		評価・換算差額等合計
平成18年3月31日残高	7,909	6,081	11,157	△12	25,136	3,799	—	△ 845	2,953	28,090
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(※)			△ 703		△ 703					△ 703
当期純利益			7,506		7,506					7,506
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 409	64	264	△ 80	△ 80
連結会計年度中の変動額合計	—	—	6,803	△ 2	6,800	△ 409	64	264	△ 80	6,720
平成19年3月31日残高	7,909	6,081	17,961	△ 15	31,936	3,389	64	△ 580	2,873	34,810

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(※) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

単体財務諸表

単体貸借対照表

科 目	当 期 末 (H19.3.31現在)	前 期 末 (H18.3.31現在)
資産の部		
流動資産	147,641	141,535
現金及び預金	25,214	24,851
受取手形	45,222	45,708
売掛金	57,648	50,741
有価証券	8,103	8,953
商品	9,294	9,180
前渡金	555	615
繰延税金資産	1,043	983
未収入金	1,062	785
その他	329	446
貸倒引当金	△ 833	△ 730
固定資産	35,390	36,899
有形固定資産	15,744	16,448
建物	4,356	4,938
構築物	544	584
機械及び装置	87	34
車両運搬具	2	6
器具及び備品	86	115
土地	10,666	10,769
無形固定資産	975	575
ソフトウェア	434	308
その他	540	266
投資その他の資産	18,670	19,875
投資有価証券	10,483	11,130
関係会社株式	3,971	4,444
長期貸付金	535	1,333
固定化営業債権	782	1,363
前払年金費用	2,246	2,145
差入保証金	506	1,015
その他	1,310	1,084
貸倒引当金	△ 1,165	△ 2,643
資産合計	183,031	178,434

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 (H19.3.31現在)	前 期 末 (H18.3.31現在)
負債の部		
流動負債	146,044	136,633
支払手形	72,449	71,599
買掛金	47,103	43,001
短期借入金	6,155	6,600
一年以内返済予定長期借入金	9,827	2,445
一年以内償還予定社債	1,100	3,550
未払金	1,121	920
未払法人税等	3,375	3,400
未払費用	896	927
前受金	957	859
前受収益	15	19
賞与引当金	1,694	1,603
役員賞与引当金	—	100
その他	1,347	1,606
固定負債	5,708	15,629
社債	—	1,100
長期借入金	2,026	10,520
退職給付引当金	—	62
役員退職引当金	295	578
繰延税金負債	2,738	2,766
その他	648	601
負債合計	151,753	152,263
資本の部		
資本金	—	7,909
資本剰余金	—	6,081
資本準備金	—	1,980
その他資本剰余金	—	4,101
資本金及び資本準備金減少差益	—	4,101
利益剰余金	—	8,394
別途積立金	—	500
当期末処分利益	—	7,894
その他有価証券評価差額金	—	3,799
自己株式	—	△ 12
資本合計	—	26,171
負債及び資本合計	—	178,434
純資産の部		
株主資本	27,824	—
資本金	7,909	—
資本剰余金	6,081	—
資本準備金	1,980	—
その他資本剰余金	4,101	—
利益剰余金	13,848	—
別途積立金	500	—
繰越利益剰余金	13,348	—
自己株式	△ 15	—
評価・換算差額等	3,454	—
その他有価証券評価差額金	3,389	—
繰延ヘッジ損益	64	—
純資産合計	31,278	—
負債純資産合計	183,031	—

単体損益計算書

科 目	当 期 (H18.4.1から H19.3.31まで)	前 期 (H17.4.1から H18.3.31まで)
売上高	363,358	330,423
売上原価	324,965	296,017
売上総利益	38,393	34,405
販売費及び一般管理費	27,576	26,206
営業利益	10,817	8,199
営業外収益	1,987	1,624
営業外費用	1,617	1,579
経常利益	11,187	8,245
特別利益	31	2,862
特別損失	88	950
税引前当期純利益	11,130	10,157
法人税・住民税及び事業税	4,827	3,339
法人税等調整額	145	1,256
当期純利益	6,157	5,561
前期繰越利益	—	2,332
当期末処分利益	—	7,894

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期末配当金のお支払いについて

当社は、第60回定時株主総会でご承認いただきました定款変更により、取締役会決議によって期末配当金をお支払いしております。

期末配当金 1株につき金12円50銭
(普通配当10円、記念配当2円50銭)

支払開始日 平成19年6月11日(月)

お支払いに関する書類は、第61回定時株主総会招集ご通知に同封して6月8日(金)にお送りしております。
(1,000株未満の株式のみご所有の株主の皆様には、同日付でお支払いに関する書類をお送りしております。)

単体株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成18年3月31日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	500	7,894	8,394	△ 12	22,372	3,799	—	3,799	26,171
事業年度中の変動額													
剰余金の配当(※)						△ 703	△ 703		△ 703				△ 703
当期純利益						6,157	6,157		6,157				6,157
自己株式の取得								△ 2	△ 2				△ 2
株主資本以外の項目の													
事業年度中の変動額(純額)										△ 409	64	△ 344	△ 344
事業年度中の変動額合計						5,454	5,454	△ 2	5,451	△ 409	64	△ 344	5,106
平成19年3月31日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	500	13,348	13,848	△ 15	27,824	3,389	64	3,454	31,278

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(※) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

株式の状況／会社概要 (平成19年3月31日現在)

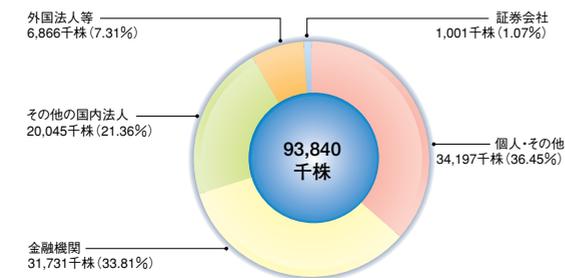
株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	93,840,310株
株主数	5,684名

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,515千株	8.0%
山善取引先持株会	6,062千株	6.4%
東京山善取引先持株会	4,871千株	5.1%
株式会社みずほコーポレート銀行	4,673千株	4.9%
株式会社森精機製作所	3,399千株	3.6%
株式会社りそな銀行	3,067千株	3.2%
山善社員投資会	2,803千株	2.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,424千株	2.5%
名古屋山善取引先持株会	1,815千株	1.9%
富士火災海上保険株式会社	1,793千株	1.9%

所有者別株式分布状況



会社概要

商号 株式会社 山善
 設立 昭和22年(1947年)5月
 資本金 7,909,539,560円
 従業員数 1,127名(連結1,635名)
 大阪本社 〒550-8660 大阪市西区立売堀2-3-16
 ☎(06) 6534-3021
 東京本社 〒216-8505 神奈川県川崎市宮前区宮崎156
 ☎(044) 872-0300

役員(平成19年6月28日現在)

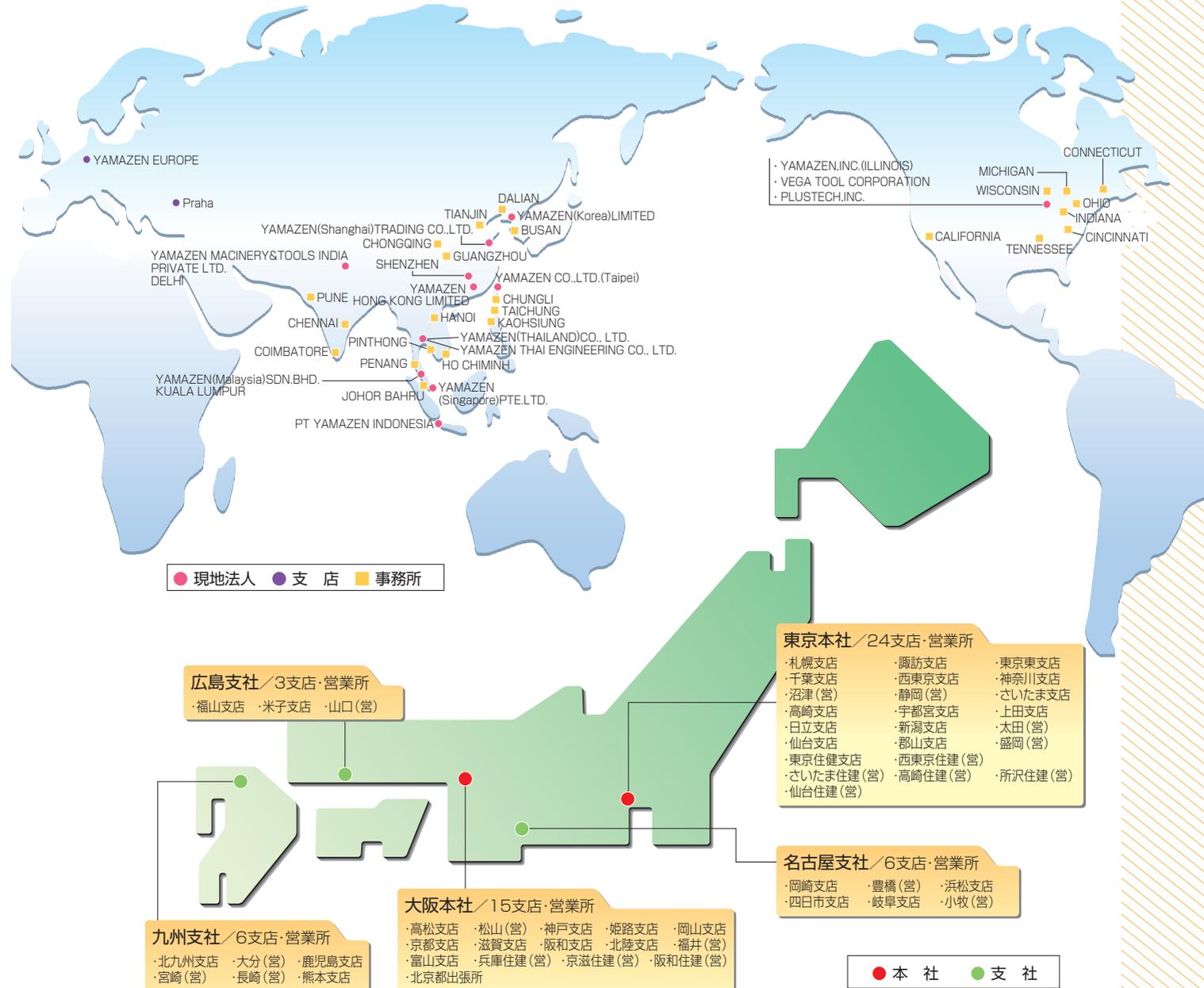
取締役および監査役

代表取締役社長	吉居 亨	最高経営責任者(CEO)
代表取締役副社長	緒方 文由	最高執行責任者(COO) 営業担当兼経営企画担当
専務取締役	笠原 貞治	東日本営業本部長
上席執行役員	谷 雄三	大阪営業本部長
専務取締役	木村 育英	最高財務責任者(CFO) 管理本部長
上席執行役員	端 武仁	機械統括部長
常務取締役	山本 政美	国際本部長
上席執行役員	清木 勝彦	経営企画本部長
取締役	森竹 功	産業システム統括部長
取締役	西尾 幸治	工具統括部長
常勤監査役	岩口 勇	
監査役	青木 義雄	
監査役	阪口 誠	
監査役	吉村 勲	

執行役員

上席執行役員	寺坂 充生	名古屋営業本部長
上席執行役員	山近 恵治	管理本部副本部長(東日本担当)
上席執行役員	西村 昭雄	管理本部人事部長・営業管理部・関連事業部管掌
上席執行役員	中村 纈	九州支社長
上席執行役員	佐々井 昭三	広島支社長
執行役員	雷 陽次	住設建材統括部長
執行役員	掛川 隆司	管理本部財務部長・情報システム部・買掛管理部管掌
執行役員	麻生 太一	家庭機器営業本部長
執行役員	島田 行雄	システムエンジニアリング統括部長
執行役員	森園 慎一	東日本営業本部副本部長(北関東・東北担当)
執行役員	奥本 弘文	大阪営業本部副本部長
執行役員	福岡 忠重	東日本営業本部副本部長(東京担当)
執行役員	大谷 英雄	名古屋営業本部副本部長
執行役員	関 矢信雄	機械統括部副統括部長(東日本担当)
執行役員	小野 山昭英	機械統括部副統括部長(西日本担当)

GLOBAL NETWORK



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
(株主名簿管理人) (事務取扱場所)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324 (フリーダイヤル)
単 元 株 式 数	100株(平成19年4月2日に、1,000株から100株へ変更しました。)
上 場 証 券 取 引 所	株式会社東京証券取引所 市場第1部 株式会社大阪証券取引所 市場第1部
公 告 方 法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。

ホームページ

IR情報は当社のホームページにも掲載しております。

<http://www.yamazen.co.jp>



株式会社 山善



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています。



この印刷物は、溶剤に石油系溶剤を使用する通常インクと違い、溶剤の一部に大豆油を使用したインキを使っています。大気への悪影響がなく、植物性のため生分解にも優れています。